

朝鮮学校補助金交付 ミス認める

川崎市の川崎朝鮮初級学校の教員が平成20年、北朝鮮で行われた在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）主催の研修に参加した際、市が渡航費などを補助金で負担していた問題で、市は21日、補助金申請文書に、行き先の記載漏れなどがあつたにも関わらず、市職員が十分な確認を怠っていたことを認めた。

川崎市議会第5回定例会で民主党の三宅隆介議員の一般質問で、市は「（市職員の確認ミスなどの）指摘があつた点について、事務処理の改善を図つた」と答弁し、問題があつたことを認めた。市は今後の補助金交付について、「国際情勢や国民感情を踏まえ、慎重な対応を図つていく」との見解を示した。一方、補助金を留保していた横浜市は同日、県の交付決定を受け、年内に交付することを明らかにした。